

第4次沖縄振興計画期間(平成14年度～23年度)における施策

I 自立型経済の構築に向けた産業の振興

① 観光の振興

- ・沖縄美ら海水族館等の新たな魅力の創出、航空機燃料税等の軽減、国際会議の誘致等を実施。

② 情報通信産業の振興

- ・IT津梁パークの整備、情報通信産業振興特別地区等による企業誘致、ソフト開発支援や人材育成等を促進。

③ 農林水産業の振興

- ・さとうきび農家・製糖工場の経営安定化のための助成や地下ダム等の生産基盤整備、特殊病害虫の根絶に向けた取組、野菜・果樹・花き・畜産等の生産・流通基盤の整備等を実施。

④ その他産業

- ・製造業については、特別自由貿易地域(中城湾港新港地区)等により、加工交易型産業等の集積を推進
- ・金融業については、金融業務特別地区の指定(名護市)、インフラの整備、専門的知識を持つ人材育成等により、関連産業の集積を促進。
- ・沖縄振興開発金融公庫の沖縄振興策と一体となった総合政策金融により、産業インフラ整備、中小企業支援、地域産業振興、新事業創出、離島振興などを推進。

II 雇用対策

- ・雇用の場の創出、研修等を通じたミスマッチ解消、若年者のインターンシップ等を支援。

III 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

- ・平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学を目指し、先行的研究や施設整備等を実施。

IV 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・サンゴ礁保全や生物多様性の確保に向けた取組、廃棄物処理施設の整備などを展開。

V 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

- ・認可外保育施設の認可化促進及び質の向上、県立南部医療センター・こども医療センター等の整備、離島・へき地等の医師確保などの取組を実施。

VI 多様な人材の育成と文化の振興

- ・国立沖縄工業高等専門学校が開学し、優秀な人材を輩出。
- ・文化の振興については、国立劇場おきなわの開場や新たな文化財の保護指定などの取組が進展。

VII 社会資本整備

- ・交通体系など自立型経済の構築を支える基盤づくりを総合的・戦略的に推進(那覇空港自動車道、沖縄都市モノレール、那覇港大型旅客船ターミナル、新石垣空港、那覇空港滑走路増設に向けた取組等)。

VIII 離島振興

- ・空港・港等の交通基盤や情報通信基盤の整備、特産品づくりや島外との交流促進等の取組を実施。

IX 跡地利用

- ・返還後の跡地利用に向けた土地利用計画の策定や地権者の合意形成等の取組を支援。

第4次沖縄振興計画～主な指標の推移～

沖縄振興予算総額(平成14年～23年度、補正予算を含む): 2兆8,301億円

※ ★: 成果・分析
☆: 課題

(フレーム)

	平成13年	平成23年
総人口	133万人	140万人
労働力人口	63.0万人	66.6万人
就業者総数	57.7万人	61.9万人
就業者の産業別構成	第1次産業 6% 第2次産業 19% 第3次産業 74%	第1次産業 5% 第2次産業 16% 第3次産業 79%
県内総生産	3兆6千億円	3兆7千億円
一人当たり県民所得	2,115千円(対全国68.6%)	2,018千円(対全国69.2%)

出典: 総務省統計局「人口推計」「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」「県民経済計算」

★一人当たり県民所得は減少しているが、これは、景気等(H20.9のリーマンショック等)の影響の他、全国を上回る人口の伸びなどが理由として考えられる。

(観光)

	平成13年	平成23年
入域観光客数(暦年)	443万人	542万人
うち外国客(暦年)	19万人	28万人
一人当たり県内消費額(暦年)	76千円	69千円
平均滞在日数(年度)	3.66日	3.83日
観光収入(実績値)(暦年)	3,390億円	3,735億円

出典: 沖縄県「観光要覧」

★観光客はほぼ一貫して増加。H21年は経済情勢の悪化により減少。他方、一人当たり消費額や滞在日数は頭打ち。
☆観光産業の高付加価値化に向け、外国人観光客の誘客、環境との調和、文化資源等を活用した新たな観光資源の創出、コア人材の育成が課題。

(農林水産業)

	平成13年	平成23年
農業産出額	910億円	800億円
林業産出額	1億円	5.5億円
漁業生産額	199億円	147億円

出典: 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「生産林業所得統計」

★計画開始時と比較し、農業産出額、漁業生産額は減少。
☆定時・定量・定品質による共同選果・出荷体制の整備、物づくりから流通にわたりマネージメントのできる人づくり、流通の効率化等が課題

第4次沖縄振興計画～主な指標の推移～

(情報特区・地域)

	平成13年	平成23年
生産額	1,391億円※平成12年	3,482億円
企業立地数	41社	237社
雇用者数	4,186人	21,758人

※情報地区は平成10年、情報特区は平成14年に創設。

(自由貿易地域・特別自由貿易地域)

	平成13年	平成23年
生産額	19億円	84億円
企業立地数	19社	47社
雇用者数	556人	663人

※現在の物流特区は平成24年に創設
(昭和62年～自由貿易地域指定、平成11年～特別自由貿易地域指定)

(金融特区)

	平成13年	平成23年
生産額	—	67億円
企業立地数	—	14社
雇用者数	—	478人

※金融特区は平成14年に創設。

★コールセンターを中心に企業の進出が進んでおり、情報通信関連の県内総生産額は増加しているほか、雇用も増加。

★情報通信基盤については、他県並みに整備が進められてきたと言える。

☆情報通信産業振興地域制度等については、その在り方について要検討※。また、高付加価値化に向け、ソフトウェア企業群のクラスター形成やプロモーション人材の育成等が課題。

★立地企業数の増、雇用者数の増など、特区制度自体には一定の効果がみられるが、沖縄県全体の製造品出荷額は低下。

☆特別自由貿易地域については、在り方等についての検討が必要※。

★金融特区制度による税制優遇については、要件が厳しくなかなか利用者が現れなかったが、平成19年の税制改正により、所得控除適用のための事業認定要件の緩和(常時使用従業員20人から10人へ)が行われ、結果、1社が事業認定を受けた。

☆金融特区については、在り方等についての検討が必要※。

※平成24、26年に制度改正を実施

第4次沖縄振興計画～主な指標の推移～

(雇用情勢)

	平成13年	平成23年
労働力人口	630千人	666千人
就業者数	577千人	619千人
失業率	8.4%(5.3%)	7.1%(4.5%)
若年者失業率	15.7%(8.0%)	11.3%(7.2%)

出典：沖縄県企画部統計課「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」
※()内は全国平均

★就業者総数と労働力人口がともに増加していることもあり、完全失業率は若干の改善にとどまっている。

★依然、若年者の高失業率が顕著

☆雇用の創出、企業支援、若年者の就業意識の涵養、雇用の「質」改善による定着率の向上等が課題。

(保育所設置状況)

	平成13年	平成23年
保育所(箇所)	324	382
定員数(人)	23,529	32,467

出典：沖縄県「保育所の施設数、定員及び入所児童数」

★「子ども・子育て応援プラン」等に基づき、保育所の整備等に努めているが、待機児童数、認可外保育施設に入所している児童数は多い。

☆待機児童対策などが課題。

(放課後児童クラブ設置状況)

	平成13年	平成23年
放課後児童クラブ(箇所)	124	223
受入児童数(人)	—	8,881

出典：厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」、
沖縄県「「おきなわ子ども・子育て応援プラン」事業達成状況」

★核家族化や共働き世帯の増加に伴う放課後の保育ニーズの高まりを受け、放課後児童クラブの設置数が年々増加。

(離島人口の推移)

	平成13年3月31日	平成24年3月31日
離島全体	132,420人	131,262人(▲0.9%)
うち宮古圏域	57,846人	56,037人(▲3.2%)
うち八重山圏域	49,719人	53,679人(+8.0%)

出典：沖縄県「離島関係資料」

★離島地域全体では、人口は微減。内訳を見ると石垣島など八重山圏域の一部の島で移住者の増加等により、増加しているものの、その他の大多数の離島では、横ばいもしくは減少しており、地域の活力維持の観点から、大きな課題となっている。

☆生活環境の基盤整備や移動・物流コストの高さ、環境やエネルギー分野の先進的取組の強化等が課題。